

(一面から)関西地区生

コン支部)でもなく建交  
労でもなく、生コン産労(連  
合・交通労連関西地方総  
支部生コン産業労働組合)  
でもない、新しい労働組  
合です。

③この労働組合は、大企  
業のセメント値上げは認  
めません。ゼネコンの買  
叩き、過剰サービスを認  
めません。労働条件は、2  
017年春闘で決定した  
「日々雇用は、日2万50  
00円」「本働年間所得  
630万円」「年間休日1  
25日」「土曜日稼働は  
認めず」を掲げ、そのため  
に団結し行動する労働

### 産労・建交労のアピールは筋違い オールジャパン労働組合

前記の労働組合有志  
連合会からの声明に対し、  
建交労と生コン産労から  
「態度表明」と称する文  
書(2024年12月20日付)  
が出された。

この中では「記載され  
ている内容に対し、近畿  
生コン関連協議会(KUR  
S)及び関西労供協



オールジャパン労働組合  
武建・顧問

組合です。

今、建交労生コン産労  
関西支部の三つの労働組  
合には合わせても200  
人もいません。新たにスタ  
ートする労働組合は25  
0人以上です。人数(量)

②曰く「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

大同団結した時(三つの  
協同組合を一本化した時)  
に、「3年以内にシエアを  
見直す(公平にする)」と  
いう約束があったが、それ  
を履行しない。  
協同組合内には不平・  
不満・怒りが高まっている  
事実を無視し、アピールで  
は「協同組合を分裂させ  
ようと明確に意図してい  
る」などと主張している  
が、これは協同組合の約  
束不履行の事実を追及  
することなく、協同組合  
幹部と一心同体の関係  
にある事を自白している  
のである。



オールジャパン労働組合の結成大会には、会場に入りきれない参加  
者が集まり、期待の高さがうかがえた。(2024年12月22日)

⑤新しい協同組合の結成  
の呼びかけは現在、安定  
した労使関係を及ぶ生コン  
業界に従事する労働者の  
経済状況を根底から揺  
るがすものであり、労働  
者の生存権を脅かすもの  
である」としているが、そ  
もそもオナー会という  
ものが労働組合法という  
ところの使用者団体であ  
るか否かが不明である。  
「労働協約を締結した」  
と称しているが、それが法  
的に有効か否かも不明で  
ある。

③「新たな労働組合(関  
西レディーミクスト労組・  
関生支部OB)に結集す  
ることを呼びかけ、近畿  
生コン関連協議会および  
関西労供協協議会のおよ  
び生コン産業労働組合の  
弱体化を画策し、新たに  
構築した労働側と経営  
側の関係を否定する内  
容となつており、到底受  
け入れられない」としてい  
るが、事実は賃金切り下  
げと労働条件改悪、セメ  
ント値段の一方的引上げ  
であり、これに同意する  
2025年1月23日に表  
した。(以下表明文から)

④現在の大阪広域生コン  
協同組合は、2015年に

①彼らのこのアピールの最  
大の狙いは、関西レディー  
ミクスト労働組合と関生  
支部OBの有志連合会の

②彼らこのアピールの最  
大の狙いは、関西レディー  
ミクスト労働組合と関生  
支部OBの有志連合会の

③「新たな労働組合(関  
西レディーミクスト労組・  
関生支部OB)に結集す  
ることを呼びかけ、近畿  
生コン関連協議会および  
関西労供協協議会のおよ  
び生コン産業労働組合の  
弱体化を画策し、新たに  
構築した労働側と経営  
側の関係を否定する内  
容となつており、到底受  
け入れられない」としてい  
るが、事実は賃金切り下  
げと労働条件改悪、セメ  
ント値段の一方的引上げ  
であり、これに同意する  
2025年1月23日に表  
した。(以下表明文から)

⑥「10年間幾多の困難を  
乗り越えて積み上げられ  
てきた大阪広域生コン  
リート協同組合の事業運  
営を混乱に陥れるだけ  
なく、過去の関生支部が  
大阪広域生コンクリート  
協同組合加盟会社に対  
して行なつてきた、所謂  
「労働組合」というところの  
「支配介入」を再度実現  
しようとする企てであり、  
私たち二つの協議会と西  
日本建設関連オナー会  
との集団的労使関係まで  
否定している。更に新た  
に労働組合結成を呼び  
かけていること自体協議  
会がこの6年間積み上げ  
てきた集団的労使関係  
を崩すことが目的である

⑦新しいオールジャパン  
労働組合は、労働組合法に  
則つて、労働者の権利を  
守り、発展させ、大企業セ  
メント資本・ゼネコン等  
による中小企業への圧力・  
収奪と闘い、中小企業の  
利益を守り発展する労  
働組合である。大企業の  
支配、権力と政党の支配  
から自立した労働組合  
を目指すのであり、彼ら  
からとやかく言われる事  
は全くないのである。

⑧建交労はありもしない  
作り事と、デマによる関

⑨2005年には、関生支  
部への大弾圧の最中にセ  
メント価格の引き上げを  
3回実行し、生コン価格  
を引き下げを行ない、これ  
を建交労は「合わせ技」  
と称して実行し、中小企  
業の倒産を誘発した事。  
この罪深い行為を反省す  
ることなく、今また大企  
業の利益の為、中小企業  
を犠牲にし、労働者を犠

⑩戦前の歴史から教訓に  
すべき事は、「共産主義  
対策」と称して治安維持  
法が施行されたが、やが  
て宗教団体やリベラル学  
者なども弾圧の対象にし、  
労働組合の活動は一切認  
めず、労働組合は権力の  
言いなりの産業報国会と  
して、権力資本の言いな  
りの体制が作られ、戦争  
の泥沼化に入つてきた歴  
史である。今日、暴力団  
対策法では「ヤクザに人  
権はなし」とし、これが労  
働組合対策に適用されて  
いる。さらに言うなら、特  
定秘密保護法が拡張適  
用されると、監視社会の  
実現になり、共謀罪の拡  
張適用は、思想の自由の  
侵害であり、弾圧立法で  
ある。集団的自衛権で、  
既に南西諸島へのミサイ  
ル基地・自衛隊の配備、先  
制攻撃体制の確立、防衛  
費増額、日米合同演習を  
オーストラリア、ヨーロッパ  
諸国にまで拡大し実行し

⑪特に彼らが馬脚を露わ  
しているのは、ゼネコン・セ  
メント巨大資本の利益を  
守り、中小企業と労働者  
の権利を抑圧する立場に  
立つての活動を自覚的・  
無自覚的に実行し、労働  
組合として、してはなら  
ない事をのうのうと実行  
し、何の恥じらいもない。  
労働組合の風上にもおけ  
ない事を平然と行なつて  
おり、今回の彼らの文書  
はそれを自己暴露してい  
るのである。

生支部への攻撃をしてい  
るが、2015年の共闘会  
議への参加条件であった  
「今後誹謗中傷はしない」  
との約束を一方的に破り、  
権力資本の犬となつてい  
るだけでなく、生コン産労  
の「労使協調生産性向上」  
を基本理念としている事  
に賛同したのが問われ  
るものである。関生支部  
は1974年の春闘で、こ  
の生コン産労の基本理念  
が労働者の賃金・労働条  
件の切下げの役割を果た  
しているものとして2週  
間のストライキで、この基  
本理念を破綻させた歴  
史があるが、建交労はオ  
ナー会から多額の献金  
を受けたり、セメント直  
系工場でウラ賃金を支払  
わせたり、セメント輸送運  
賃値上げを求める為の「パ  
ラセメント専門委員会」  
潰しにセメントメーカーと  
グルになつて実行したり、  
自分の為だけ、金の為に  
魂を売り渡す事を平気  
で行なつている歴史の今日  
である。

⑫権力の手先となつた労  
働組合の実態については、  
今後その事実を暴露  
すると共に、協同組合の  
独占禁止法違反行為の  
追及と、中小企業の権益  
を守り発展させるため、  
団結力、行動力で闘いを  
勝利する事を訴える。

⑬「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑭「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑮「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑯「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

性にしてはいるのである。こ  
の事実は何を目的にした  
労働組合か、今日までの  
彼らの活動が関生支部  
攻撃、大企業擁護、中小  
企業潰しの歴史であり、  
今日なお露骨にその本性  
を隠すことなく実行して  
いることは、誠に残念な事  
であるが、この本性は今  
後も変わる事は期待で  
きないのである。まことに  
「毒を食らわば皿まで」資  
本の権力の巢窟である。

⑰「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑱「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑲「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

⑳「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

㉑「労働者の賃金・  
労働条件が建交労とオ  
ナー会によつて2017  
年春闘で約束された条件  
に対し、不当に引き下げ  
られたという誤った内容  
が記載されており、労働  
者の不安を掻き立てる内  
容となつている」という事  
だが、事実は、2020年  
12月25日付の彼らとオ  
ナー会との協定書と称し  
ているものが「賃下げ・年  
間休日の削減」を謳つて  
いる事実には反論できない  
のである。

2025年1月23日  
オールジャパン労働組合